

彦根実学を求めて

久保英也

Hideya Kubo

立教大学大学院21世紀デザイン研究科 /
特任教授

(1) はじめに

季節ごとに移ろう鈴鹿山系の色彩や四季に応じて大きく表情を変える琵琶湖に抱かれた滋賀大学において、充実した研究、教育の貴重な時間を過ごすことができました。そこには2つの気流が流れていたように思います。一つ目は、あまりにも雄大で伸びやかな琵琶湖の自然です。常に自分を圧倒し、畏敬の念を抱かせると共に自分の限界を教えてくれたような気がしました。そして、同時にその限界をほんの一步だけ進めようとする気持ちにさせてくれる力があるように感じています。じっくり取り組む研究活動に求められる地味ながら着実な取り組みを促してくれるような気がしていました。

もう一つの気流が、彦根高商の流れを向く「実学の精神」と従来の欧米とでない国際交流の枠組と多様な留学生の存在です。それは、人、モノ、資金、情報が集中する東京に対して、劣勢に立つ滋賀や関西において、新たな枠組みを考えろと論しているかのようです。琵琶湖を中心として東京とは逆方向に、日本の西側に半円を描く日本海をはさむ半径1,000キロに入る「琵琶湖アジア圏ネットワーク」です。そこには関西(東京ではない)と韓国東南部(ソウルではない)と中国東北部(北京や上海ではない)が入り、その外縁部として中国沿岸部からベトナム北部までが含まれるエリアです。圏内人口は約4億人で、今後所得水準も急速に上昇していくエリアです。

滋賀大学に入学する留学生の大半は中国人の学生であり、学力など能力のばらつきは大きいものの、野心的で人生の目標を既に明確に持ち、国際競争的な感覚を持ちます。その立ち振る舞いは、内向な日本人教員や日本人学生にも少なからず影響を与えていたと思います。また、韓国からは、バランス感覚に優れた良い意味での常識人が、ベトナム

ムからは、圧倒的に優秀な頭脳と何事にも真摯に打ち込む魅力的な学生が来学していました。

この2つの気流に覆われた滋賀大学で教育を考える時、まず、滋賀に閉じこもりがちな学生気質を打ち破り、持ち前の質実剛健さをアジア国際ネットワークの中で生かせることだけ考えればよいと思いました。また、研究については、「実学」を実践するものとし、研究を理論研究だけで終わらさず、それを社会実装するところまでを射程とし、また地域格差や国境が無いグローバルな金融市場ベースにすることで、東京に勝てる研究ができると考えました。

そこで、教育、研究、それぞれ2つのエピソードを紹介する中で、教育と研究を考えてみたいと思います。

(2) 東京フィールドワーク

教育の第1は、東京に1泊2日で行き、リスク管理についてディスカッションする東京フィールドワークです。滋賀の環境が素晴らしいが故に外部に対し興味を失いがちな学生に、①東京とその先にある海外に目を向けさせ、②東京の超一流企業かつ社内の中核部門である全社のリスク管理統括部門を訪問し、③当該業務を担当する人材と直接対峙、議論することを通じて、テキストを通じ学習してきたリスク管理の内容とそれを企業内に持ち込んだ時の差異を知り、また、④中核部門で働く人材の能力の高さと視野の広さを実感させること、を目的としています。これを「東京フィールドワーク」と呼び、3回生のゼミ生を連れて、毎年8社程度を訪問し、ディスカッションを行います。3回生のゼミ生が対象ですので、リスクマネジメントを専門的に学習し始めてから未だ時間が浅く、また、企業やそこで働く人がどのような人なのかも全く知らないというハンディの中で、ディスカッションに臨

ませるという高いハードルを設定します。前年のゼミ説明会で久保ゼミの特色としてこの取り組みを始めて紹介した時には、学生の腰が引けてゼミ生が来ないのではないかと心配していましたが、これに行きたいために当ゼミを選択したという学生が大半でした。彼らが持つ一見地味ですが、内に秘めた質実剛健さや困難に挑むことは厭わないという気概を感じました。

訪問先の企業研究と質問内容、ディスカッションのポイントをグループごとの担当者が詰め、ゼミ生全員で情報を共有します。訪問先企業の選択は、毎年ゼミ生からの希望に基づき小生の拙いネットワークや陵水会のご支援をいただきながら、選定、決定していきました。

訪問先の企業にとっては、ゼミ生約20名を受け入れることになり、その受け入れ準備は大変と推察されるのですが、すべての企業にこの趣旨に賛同いただき、最高の会議場所と最高のプレゼンターを提供してくれました。某保険会社では、担当役員と部長と課内メンバー合わせ10名の陣容でご対応いただき、役員会議室まで提供いただくということもありました。ゼミ生は秀れたプレゼンを聞き、自分たちの疑問を全力でぶつけ、議論する中で、①教科書に記された一般知識と現実に市場と対峙する厳しい企業の運営との差異、②優秀なプレゼンターを揃える企業側の迫力と真剣さ、③国際化に向けた本気度、に直接触れることとなります。また、この行事が終わると、大きな困難に全員で立ち向かったせいか、すべてのゼミ生が打ち解けることとなります。

(3) 関西ゼミナール大会

教育の第2は、競争心を呼び戻すことです。国際競争の中に身を置く際には、たとえ滋賀大学の成績トップであったとしてもそこにさしたる意味はなく、

異質なものと競争できる能力こそが重要になります。競争が促す、負けたくないからそこまでやるという気持ちとそれを越える苦労を体感することが重要で、それを大学生活の中で実現するための手段として、他大学と競う場に曝すことにしました。これを通じ、①居心地のよいホームグラウンドにいるだけでは、比較対象が少なく、安心してしまうという当たり前のことを再確認し、②支えてくれるメンバーや友人のありがたさとその力を借りることしか実現できない目的の存在を知ること、を体感します。クラブ活動でも同じ体験を得られると思いますが、ゼミを通じた競争へのチャレンジは、卒業後の職場や組織の課題解決にそのままこの手法が使える点が異なります。精神論は重要ですが、現実の使えるアプローチを体得する、すなわち、企業の人事部が特に重視する「課題解決力」を直接的に滋養することになります。

そのステップは、①自分で解決すべき課題を見つけ、その所在の重要性を認知する、②理論や過去の経験をもとに現状分析を行い、③その課題に対応する対応策を「メンバーと一緒に」立案する。その実行に際しては、リスクに考慮しながらチームのリスクコミュニケーションを進める、④グループ議論を経て全員で合意し納得した対応策をプレゼンテーションを通じ、グループ以外の第三者を説得するというステップです。それは、企業のプロジェクトの推進や新商品サービスの提案に際し、担当部署における課題の気づきと認知⇒課題の現状分析⇒対応策の検討⇒実行する前段の意思決定会議における承認（プレゼンを通じた説得）、という流れとほぼ同じです。確かに扱う材料や対象は異なるものの、同じステップを踏むわけです。このステップを体感し、体得するところがクラブ活動等は異なります。

そのコンペティションの場として、日本学生連盟が主催する関西ゼミナール大会を選択しました。研究分野ごとの学生ゼミナール大会もある（例えば、証券分野や保険分野）のですが、これだと開催地が東京地区や持ち回り校の所在地になるため、移動のための交通費が高みます。関西地域で常に開催され、できるだけ多くの大学のゼミが集まるのが条件となります。同ゼミナール大会は、関西地区にある約20の大学が参加し、参加ゼミ数は100を越えます。100ゼミが研究分野ごとに分かれ、その分野で最優秀賞の獲得を目指します。そこで競うのは、理論研究もありますが、課題の解決に力点を置いたものとなります。ここで、「優秀賞」を取るために各ゼミとも、分野ごとに上記のステップに沿って必死に準備を行います。その過程でチーム全員が一つになり、教員のチームへのかかわりも強くなります。

ゼミ活動のすべてをこのゼミナール大会にそぐ大学もあり、競争は熾烈を極めます。強豪校と呼ばれるある私立大学のゼミは、複数のチームで、洗練した研究報告を出すことで有名であり、同チームが自分たちと同じ分野にいるとわかると他大学のチームは一段と気合を入れてきます。論文作成の手順をきちっと踏んだ上で素晴らしいアイデアで勝ち抜くチーム、訓練されたプレゼンテーションにより、他を圧倒するチームなど戦い方は様々です。久保ゼミの中でも3～4チームを組成するのですが、同じように指導しても、大会が近付くにつれ明確にチームの個性と戦略が分かれてきます。大会の数日前から徹夜で打合せと準備が続き、真夜中に対応策についてチームから電話相談を受けることもあります。

当日は死力を尽くします。ですから、審査委員（教員）の採点がおかしいとブーイングも出るし、その後打ち上げでは、不満爆発となります。なぜあ

のチームが選ばれるのかわからないという不満は卒業後は普通に起こる「世間の不条理」とも言え、それを体感することでもあります。ですから、勝ち抜いても涙、敗れても涙となります。

久保ゼミでは、この関西ゼミナール大会に毎年出場し、7年連続で優秀賞を獲得してきましたが、その獲得数は年度により異なります。しかし、ゼミ生の頑張りや毎年のことであることから、時の運や対戦相手との組み合わせにより結果が左右され、審判が不公平という批判も含め不確実性の中でそれでも全力で打ち込んだ証左だと考えています。また、競争が働いているということでもあります。

同じゼミの複数チームの中で、優秀賞を取ったチームと取れなかったチームに分かれることも多く、大会後の打ち上げ会では大はしゃぎしながらも、また、涙となります。スポーツやクラブ活動でなくともここまで打ち込めるものが身近にあり、将来、社会に出た時に最も活用できる能力である「課題解決力」も滋養できるという、ある意味大学生活の中で最も効果的な時間の使い方かもしれません。

(4) 海外大学との共同研究を基礎とした教員間の信頼感

研究については、理論研究を社会実装する彦根実学の完遂とアジアの国際化を推し進めるという観点から、国際共同研究をベースとした「琵琶湖アジア圏ネットワーク」の確立を基本戦略としました。そのターゲットとして、先に述べた琵琶湖1,000キロ経済圏構想の中にある国際交流協定校の中で、やや形式的な国際交流にとどまっていた大学の内から、自分の活動時間が許せる限り本格的な交流を目指す3大学を選定しました。

それは、既に大量の留学生を受け入れている中国の東北財経大学（大連市）、従来から交流は行われていたが研究、地域交流が進んでいない韓国

の啓明大学（デグ市）、経済が本格的にテイクオフし、トップレベルの優秀な留学生が期待できるベトナムのハノイ国民経済大学の3校です。

大学院生の主力が既に留学生である現実を考えると、提携校との教員同士の信頼感があれば、優秀な留学生を送ってもらうなど教育面においてもプラスとなります。ただ、この信頼感は相互訪問や懇親会というイベントだけで醸成されるものではなく、時間をかけ共同研究を行い共同論文として公表することを繰り返すことにより、はじめて作り上げることができるように思います。中国の東北財経大学とは共同論文などをまとめた2冊の書籍を発刊し、学会誌への投稿論文は6編を数えます。ベトナムのハノイ国民経済大学とは有力海外ジャーナルへの掲載論文が1篇あります。

そして、この信頼関係は、個人と個人の関係を超え、大学と大学との協調関係や大学が位置する地域対地域の協力関係に発展します。次節では、韓国デグ市に位置する啓明大学との地域交流について2例を紹介します。

(5) 韓国との地域交流

(1) : 日韓女性知事対談

滋賀県は関西圏では人口減少も小さく成長余力を残していますが、国際化が急進展する中で、人材も資金も情報も東京に吸い寄せられ、やはり地盤沈下しているとの感覚があります。それは、統計からみても明らかです。滋賀県と東京都の県民所得の比率は、1990年度の7.55%（滋賀県÷東京都）が2015年度には5.94%に、同じく、近畿地区/関東地区の比率も、同45.6%が35.8%に10ポイント近く低下しています。このような動きは日本だけでなく、韓国でもソウルに1点集中し、ソウル以外の各都市や地域は、その対策に頭を悩ませています。そこで、東京、ソウル等首都圏のブラックホー

ル化に対し、滋賀県・関西地域と韓国中西部のデグ市・慶尚北道（日本の県に相当）とが協調することにより、対抗することができるのではないかと考えました。そのコアとなる組織として、日本海を挟み、日本側は関西広域連合、韓国側は上記地域の広域連合である大慶圏広域経済発展委員会（大統領直轄組織の広域連合）としました。大慶圏広域経済発展委員会の窓口には滋賀大学の国際交流締結校である啓明大学の社会科学大学院院長である柳建佑氏としました。

2009年に関西広域連合の発足前の準備委員会（関西広域機構）に同氏を紹介し、関西広域連合発足後も産業協力、環境協同研究のお願いを続け、ようやく2012年に両組織の窓口が開かれ、研究者としての相互学術交流と地域戦略としての日韓の地域産業交流をスタートしました。研究では、環境分野を取り上げ、韓国4大川の一つである洛東河と日本の琵琶湖を対象とした環境課題を共同研究のテーマとし、日韓両地域で交互に国際シンポジウムを開催しました。また、産業交流では、デグ市の地場産業である繊維（テキスタイル）産業や自動車部品、環境産業について交流を開始しました。日本側は、関西広域連合の産業局（大阪市）と滋賀県の産業振興課としました。その後、韓国デグ市において医療分野の産業振興を図るために企業、大学、研究機関、自治体などが、地理的に集積し、相互の連携・競争を通じ新たな付加価値創出をめざす産業クラスターが生まれたため、次の段階の交流に発展させました。具体的には、デグ市の医療クラスターと神戸市の医療産業都市（医療クラスター）・大阪の彩都（医療クラスター）との交流を開始し、デグ市の産業担当の副市長に訪日いただき関西広域連合主催で、クラスター関係者との会議を行うとともに、デグ市で開催された最大の産業振興会である第10回インターナ

ショナルグリーンエネルギーエキスポ&カンファレンス（International Green Energy Expo & Conference 2013：IGEEC 2013、略称グリーンエキスポ）に関西広域連合と滋賀大学が共同して展示ブースを出展しました。この会場に、日本から約20名の産官学の関係者を引きつけていったこともあり、デグ市経済・産業担当副市長との打ち合わせや訪問団の中にいた太陽光パネルメーカーと韓国の同メーカーとの商談にも発展しました。

その前年の2012年10月には、滋賀県米原市で「琵琶湖環境ビジネスメッセ2012」が開催されました。16もの韓国の産学官と滋賀大学の連携ブースを会場のメインポジションに一つの島として出展しました。また、韓国の李仁善（イ・インソン）慶尚北道副知事と滋賀県の嘉田由紀子知事が共に女性であることから、日韓女性知事対談を会場でシンポジウム形式により開催することを企画しました。

しかしながら、2012年は日韓関係が悪化し続けた時期であり、同年8月10日には支持率アップを企図した韓国の李明博大統領が竹島に上陸し、最悪期を迎えました。10月のメッセはすぐそこまで迫っており、主催者はじめ、日本の関係者の大半はこれで知事対談はなくなったとの判断に傾きました。ところが、日本では8月の滋賀県の定例記者会見の席上で、嘉田知事は、同対談について、「自治体は自治体同士、文化や経済で交流することが重要だ。会談は実現させる」ときっぱり答えられ、懸念を払拭してくれました。

一方の韓国側の状況は更に悪く、この時期の日本訪問は韓国世論から大きな批判を招く可能性が極めて高い状態でした。とりわけ、領有権を日韓共に主張する竹島（韓国では独島と呼ばれている）を管轄している県がまさに李副知事の慶尚北道ですから国民の反発はより大きくなる可能性が

ありました。また、副知事の日本訪問には、当然慶尚北道の知事の了解が必要ですので、県民の激しい非難を予測しているであろう知事を、李副知事が説得せねばならないという高いハードルがありました。

暗い気持ちになりながら、最後の望みをかけ、メッセの直前の10月上旬に李副知事の意向を確かめるため、急遽、滋賀大学の金秉基先生と韓国慶尚北道庁を訪ねました。道庁の玄関にある大きな化粧階段の踊り場の正面壁には巨大な竹島の写真が掲げられており、大きな威圧感を感じたことを覚えています。同席いただいた啓明大学柳健佑社会科学大学学院長のお力添えもあり会談は順調に進み、最後に琵琶湖ビジネスメッセへの参加意向を尋ねました。すると李副知事は、「顔色一つ変えず、「約束なので何があっても必ず行きます」と力強く答えてくれました。この段階では金知事の了解はとれていなかったと後日聞き、この発言の重さを改めて感じました。

これで、メッセは無事に動くと考え、準備に邁進していたのですが、今度は開催日の1週間前に慶尚北道での大規模な化学工場のガス漏れ事故が発生し大きな被害が出たことから、国が慶尚北道を特別災害地域に指定しました。災害対策本部の委員である李副知事の来日が再び難しくなり、日本側の共同運営者である関西広域連合からも、地方自治体の常として緊急事態にあたる李副知事の訪日は事実上難しい、とアドバイスをいただきました。デグ市と姉妹関係にある神戸市（関西広域連合の構成メンバー）を通じ事態の把握に努めましたが、情報は錯綜していました。

しかし、意外にも自分の気持ちに揺らぎはなく、李副知事の「約束だから何があっても必ず行く」の言葉や韓国側の対応に不安感はありませんでした。

メッセの前夜に関西国際空港に到着した李副知事のお顔を拝見した時のうれしさと、ここまで決断、対応してくれた李副知事はじめ啓明大学の協力に感謝の気持ちでいっぱいでした。小さな研究者間の信頼関係が日韓の本格的な地域交流に発展した瞬間でした。

2人の知事・副知事の高潔さと信念がこのイベントを実現させたわけですが、国際的なパワーバランスが変化し、国と国との外交が対立する時代においては、大学研究者の国際共同研究を通じて醸成する信頼感はある種の安全保障や対話ルートの1つになりうると感じました。

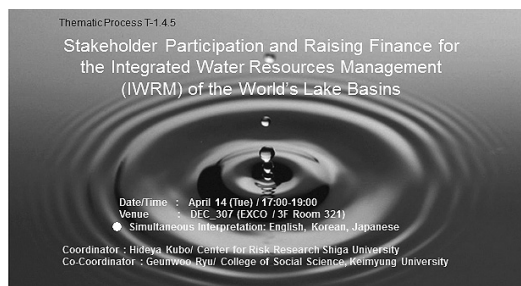
(6) 韓国との地域交流

(2) : 第7回世界水フォーラム

その後も日韓交流を進め、慶尚北道・デグ市と関西広域連合との協業関係は深まり、連合の事務局長を韓国に同行し会談するなど、さらに関係を深めていきました。そのような中で、2015年に第7回世界水フォーラムがデグ市で開催されることが決まり、この国際会議のテーマセッションを取ること大きな目標としました。同会議のテーマセッションに一人のシンポジストとして参加することはできても、テーマセッションそのものを主催することはアジア勢では困難とされていました。同フォーラムは水関係では世界最大の国際会議であり、このメインイベントであるテーマセッションを獲得することは伝統的にこの会議を運営してきた欧州の大学や組織（水フォーラムの本部事務局はフランス）、そして国際機関以外では不可能とも聞いていました。

そこで、これを突破するために、日韓連合という形を取り、シンポジストは、環境政策を強く推進する地方自治体のトップ（知事）と研究者との組み合わせを考えました。本部事務局からは、シンポ

ジストの構成を更に国際的な布陣にして欲しいとの要請があり、更にラオスの研究者と国連開発計画(UNDP)のギリシャの湖沼環境責任者を起用することで、テーマセッション(Thematic Process T-1.4.5)の獲得が決まりました。セッションテーマは「Stakeholder Participation and Raising Finance for the Integrated Water Resources Management (IWRM) of the World's Lake Basins」とし閉鎖性水位域でのリスクファイナンスを取り入れたIWRMについて議論することになりました。



セッション会場には、アジアを中心に環境研究者や環境NPO、NGOなどが集まり国際色豊かな会議となりました。セッション終了後、シンポジストに兵庫県の井戸知事(関西広域連合長)、滋賀県の嘉田元知事、西島栄治滋賀県副知事を擁していたため、韓国慶尚北道の金寛容知事、李副知事との正式な晩餐会も開催され、今後の産業交流を一層進める方向が確認されました。また、この時、環境リスクファイナンスという自分の理論研究を政治家に伝える契機となり、社会実装に向けた一歩を踏み出しました。

(7) おわりに

研究の国際化が進み、国際シンポジウムや国際ワークショップが数多く開かれるようになりました。研究者同士の交流が進んでいることに間違いはありませんが、研究者と研究者のネットワークが、

実績作りの論文の作成や大学のイベントのためだけで終わるのでは投入する費用や投入時間などに見合わないと思います。研究者と研究者が作り出した線の関係を面に広げて初めて意味があるように考えます。研究者は、自分の研究成果を社会に実装することに努め、国や地方自治体の産業交流の起爆剤となる、また、優秀な留学生の交換に繋げるなど、多面的な活動に展開させて初めて、国際交流の果実が生まれます。

面に広げるときに、意外かもしれませんが、大学の研究者の肩書は非常に有効です。初めて面会するどのような組織、企業、政府においても、役職員や官僚、研究者と身分は異なるものの、この肩書きで少なくとも話を聞いてもらうことができます。いわば、研究を社会実装する際には、自在に動ける大学教員の肩書を使い、互いに信頼できる研究者を見出し、線の関係を太くしていくことが必要です。国際共同研究や国際イベントは、その線を太くする一つの「手段」に過ぎません。

逆に言えば、大学の肩書をいただくということはそれだけの仕事をする義務を負うということかも知れません。

彦根高商、滋賀大学と約1世紀に渡り諸先輩方が形づけられた彦根実学をどこまで実践できたかわかりませんが、海外ジャーナルの本数だけを競うことより、信頼関係にある国際的な研究者をどれだけ作れたかを競うの方が価値のあるということだけはまちがいありません。

